

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	10420	生活困窮者自立支援事業	予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	1	事業種別	主なる事業	国土強靱化地域計画	新市建設計画	定住自立圏構想	主要事業
基本施策		8		地域福祉の充実	根拠法令	生活困窮者自立支援法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱等													
施策の展開		17		地域福祉の推進	戦略事業	94	生活困窮者自立支援事業												
施策の展開					戦略事業														

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		生活困窮者（現に経済的に困窮し、最低限度の生活が維持することができなくなるおそれのある者）に対し必要に応じた包括的な支援を行い自立の促進を図る。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、法定の必須事業である「自立相談支援事業」、「住居確保給付金」、任意事業である「就労準備支援事業」、「家計相談支援事業」を旭市社会福祉協議会へ業務委託し、4名の専門支援員を配置して実施している。		特になし	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (28年度の決算)	単位: 千円	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
1. 委託料	16,868	-	-	16,868	16,868	16,868
2. 扶助費	141	-	-	90	141	447
3. 国庫支出金						
4. 都道府県支出金						
5. 地方債						
6. その他						
事業費計 (A)		0	0	16,958	17,009	17,315
1. 国庫支出金		-	-	13,732	12,265	11,975
2. 都道府県支出金						
3. 地方債						
4. その他						
5. 一般財源		0	0	3,226	4,744	5,340

前年度増減理由	家賃(月額)の違いによる

従事職員数	常時	1 人	最大		人	×		日	=	延べ	0 人
-------	----	-----	----	--	---	---	--	---	---	----	-----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
	28年度実績 (28年度に行った主な活動)		ア 相談受付件数	件	-	-	118	114	120
	自立相談支援事業、家計相談支援事業 就労準備支援事業、住居確保給付金		イ						
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
	対象意図 生活保護基準に至る前の生活困窮者		ア 相談者のうち自立等した件数の割合	%	-	-	94.9	92.1	95.0
	生活困窮状態から脱却し、自立した生活を送る		イ						
	対象意図								

(4) 事務事業優先度評価の結果

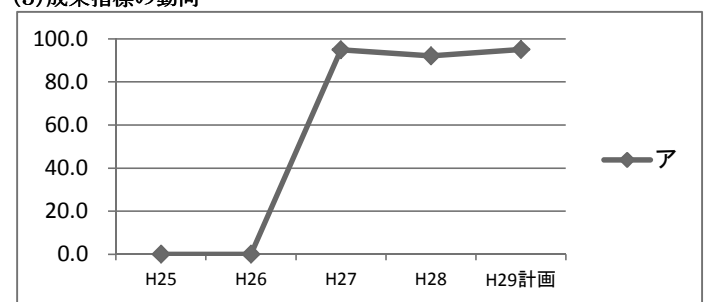
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位1/3	中位1/3	上位1/3
評価優先度 成果優先度	①			
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥		(8)	
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	☐完了 ☐順調 ☒概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難												
	② 成果の状況 【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア 成果指標イ	成果指標 のタイプ	☐数値増＝成果向上	☐向上	☒横ばい	☐低下	成果動向	比較	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29計画
				☐向上	☐横ばい	☐低下	ア		-	-	94.9	△2.8	2.9	
								イ						
	③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☐拡大 ☐縮小	☒現状維持 ☐廃止・休止	☐見直し ☐その他 ()						
		例年通り												